

第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

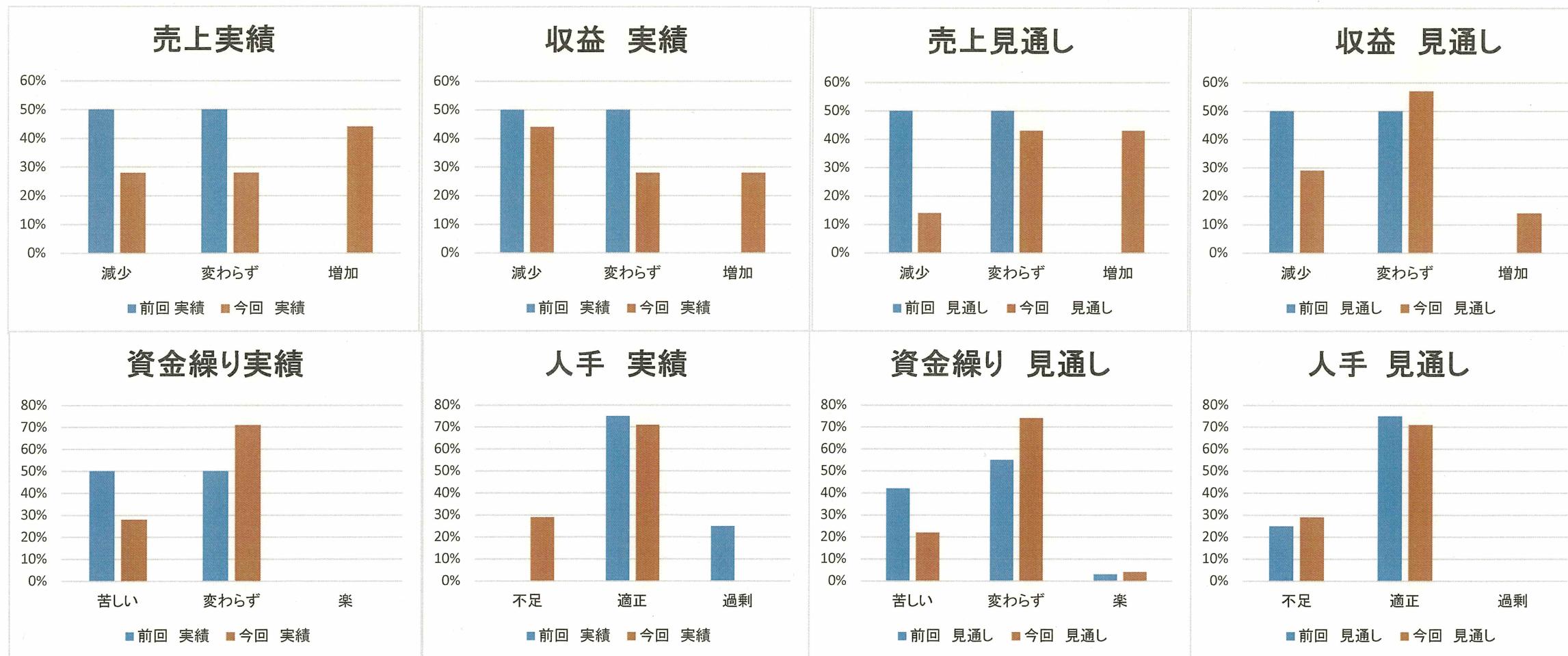
卸売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

売上・見通しともに増加と回答した企業が大きく増えていることから、コロナ禍の影響がいくらか改善し、その分動きがでたものと考察。価格転嫁もある程度できているのではないかと推測する。それに伴い、資金繰り実績・見通しの数値も改善傾向があるが、その分人手がやや不足傾向に寄ってきている。また、コロナ感染拡大第8波の懸念もあるが、年末・年始の各種需要増加などもあるので、このまま取引量・件数が増加し、改善傾向が続くことを期待する。



第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

建設業

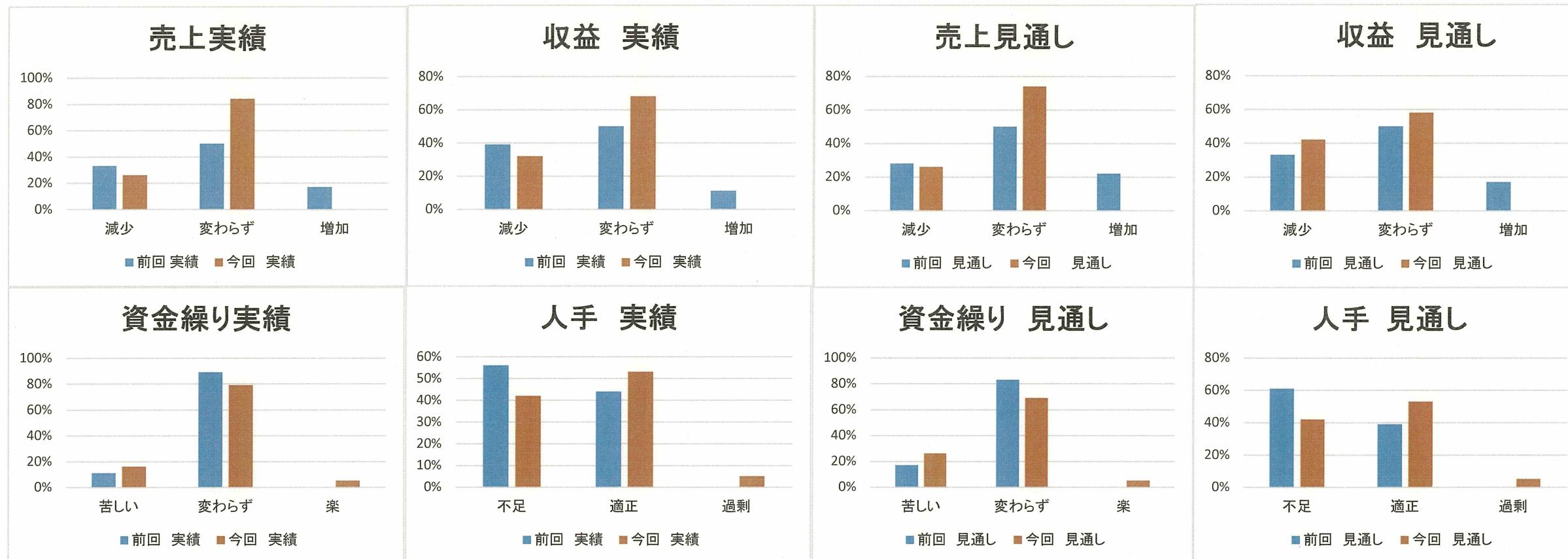
考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

売上については、変わらずと回答した企業が増加しており、コロナ禍の影響をさほど受けずに例年並みの推移だったところが多くなったようだ。しかし、見通しは減少と回答した企業が増加しており、冬場の売上減少を見込んでいると思われる。

また、それに伴い、資金繰り見通しが苦しいと回答する企業が増加し、人手も不足状態から、過剰まではならなくとも適正状態になるとの見通しであった。同じく業種の傾向が出ているものと思われる。



第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

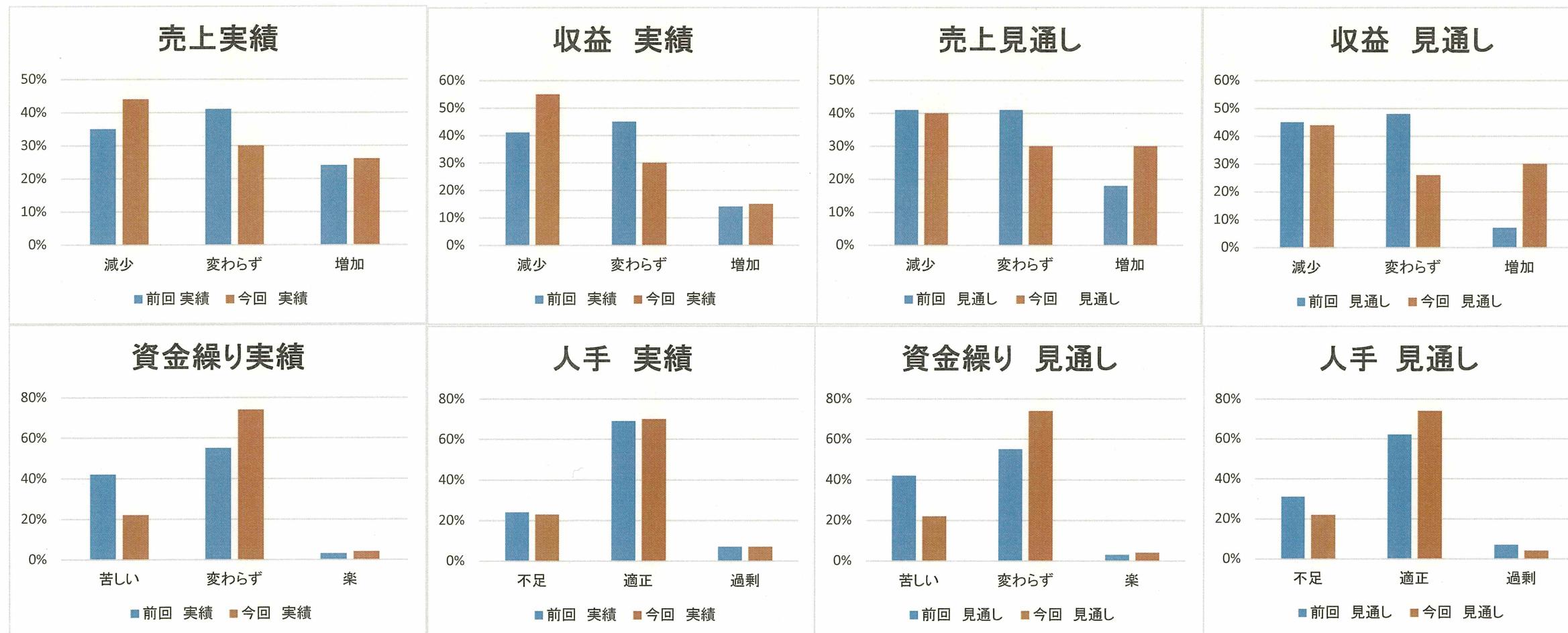
小売業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

売上・収益実績は減少と回答した企業と、増加と回答した企業がそれぞれ増えている。コロナ禍等による生活様式の変化などにより、取扱商品や販売方法による差が出ているものと思われる。例年は年末年始は繁忙期となるためか、見通しとしては売上・収益ともに増加の傾向であるが、コロナ感染拡大の影響が心配される。相次ぐ商品の値上げや、エネルギー価格等高等も含め、仕入れコスト・経費コストが上がっていると思われる。価格転嫁できなければどちらも収益の圧迫材料となるが、時節柄なのか、資金繰りにおいてはやや改善傾向となっている。



第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

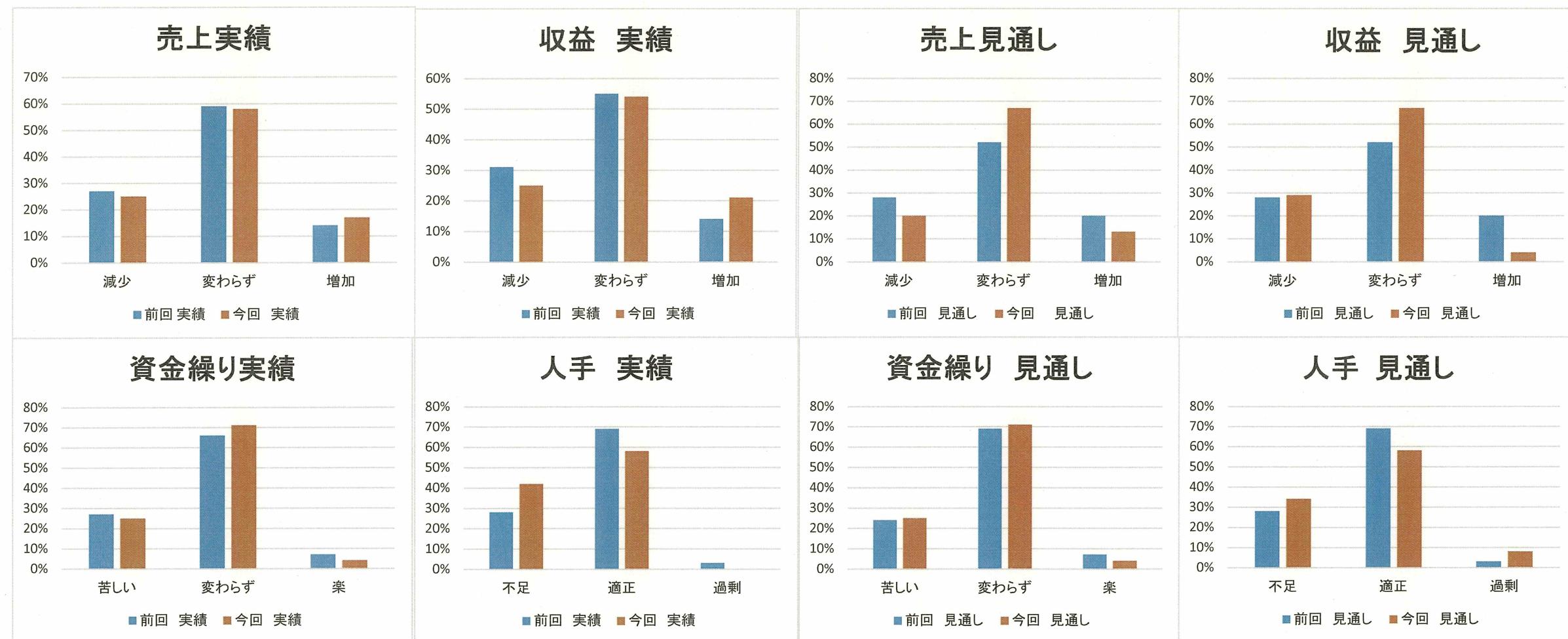
サービス業

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

売上・収益実績はやや増加傾向であったが、見通しについては、横ばいから減少傾向となっている。秋は比較的コロナ禍が落ち着きを払っていたが、寒くなつてるとにつれコロナ感染も拡大しており、年末年始の需要に影響が及ぶ可能性も比較的高いと思われる。さらにエネルギー価格高騰、各種物価高騰など、経営を取り巻く環境は非常に厳しい。価格転嫁も難しい側面もあり、資金繩りはやや悪化傾向、人手については、不足・過剰に推移する見通しがそれぞれ増加しているが、全国旅行支援事業などに関係ある業種や、運送業など年末年始需要により繁忙となる業種と、そうでない業種などで分かれているものと推察する。



第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

製造業

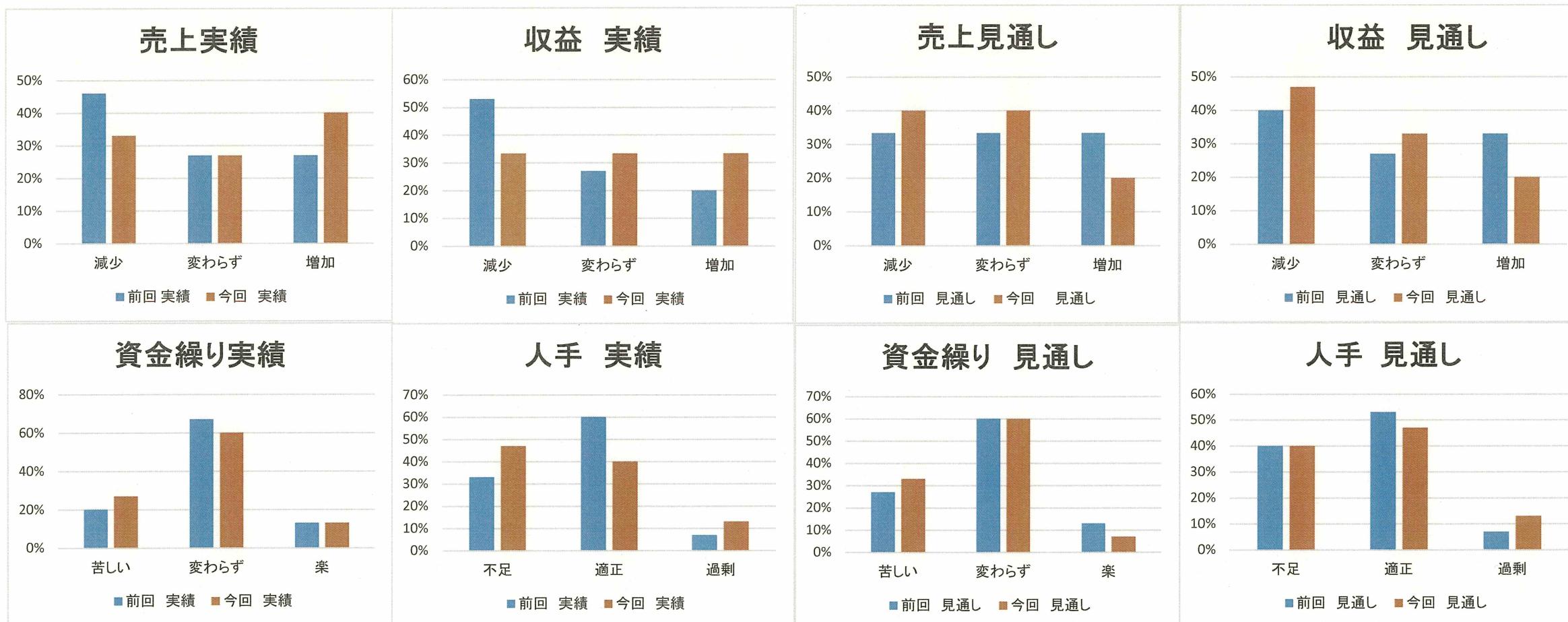
考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

売上・収益実績は増加と回答した企業割合が比較的大きく増えたが、逆に見通しは減少との回答をした企業が多くなっている。

いまだつづくコロナ禍も踏まえ、世界情勢による円安やサプライチェーン問題、エネルギー・材料価格の高騰、人件費増加など、景気悪化や収益圧迫の懸念材料に囲まれており、先行きが明るいとは言えない。資金繰実績・見通しや、人手実績・見通しにも懸念が見て取れる。特に製造業においては、エネルギー価格高騰・原材料価格高騰は負のインパクトが大きいと思われる。



第46回企業短観調査 (2022年11月) 実績分

調査結果

全体

考察

(1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	7 (18.0%)
建設業	261	19 (7.3%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	24 (5.7%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	92 (7.0%)

季節的要因や経済情勢などで各業種の特徴が表れていると思われる。実績・見通しが改善傾向にある業種もあるが、インフレ、エネルギー価格の高騰の継続、原材料や商品の仕入れコスト増加及び値上げによる個人消費マインドの低下などに加え、コロナ感染再拡大も相まって非常に厳しい状況が続いているものと思われる。コロナ禍の状況にも左右される経済状況は今後も継続していくと思われる。コロナ関連融資の据え置き期間が経過し、元金返済が始まっている事業所もあり、資金繰り逼迫の恐れも徐々に大きくなると思われる。各種費用が増加している中で、価格転嫁の可否は重要になってきていると思われるが、現状価格転嫁はなかなかできないところも少なくない。この状態が継続すると、企業体力はどんどん奪われていく可能性がある。少しでも企業体力が残っているうちにデジタル化など時代の変化への対応も重要になってくると思われる。

